

東ト協 会長候補者

浅井・千原 各副会長

東京都トラック協会は、次期会長候補者の選出に当たり、4月11日から25日まで候補者推薦届の受付を行い、副会長の浅井隆・千原武美両氏(届け出順)の推薦届を受領した。これに伴い、5月30日に開催する理事会で、投票により次期会長候補者を決定する。その後、6月24日に開催する平成28年度通常総会で理事・監事の選任を行い、その上で7月8日に新任理事による第1回理事会を開催し、次期会長を決定する。



千原氏

東ト協では、1月20日に大高一夫会長が逝去し、これに伴い現在、彦田昌昭副会長が会長代理を務め、協会運営に当たっているが、平成28年度は会長をはじめ役員の変更を始めるため、3月28日に開催した理事会で、会長候補者の選出に関する規程を審議・承認した。選出手続きの透明性を確保するとともに、公平かつ円滑に選出するため制定したものだ。

会長候補者の資格は、理事20人以上の推薦を受けた者とし、会長候補者選出管理委員会を設置し、選出手続きを行うこととした。これに伴い4月4日、第1回会長候補者選出管理委員会(委員 長・古屋芳彦)を開催し、議決を推進し、その後、同11日から25日まで推薦届の受付を行い、浅井・千原両氏の推薦届を受領した。浅井氏・浅井代表取締役社長・大田支部は、大田支部長を経て、20年5月に副会長に就任。税制金融委員長を経て、物流政策委員長。千原氏(西多摩運送代表取締役社長・多摩支部)は、24年5月に副会長に就任。適正化事業指導委員

初の「トラックの日」活動

平成4年

東ト協は、制定後初の「トラックの日」を迎え、平成4年10月9日、都内6か所(教習屋橋・秋葉原・池袋・新宿・吉祥寺・渋谷)で街頭PR活動を実施した。「トラックの日」は、トラック運送事業について、広く国民一般に理解と関心を深め、その社会的地位をより一層向上させるとの趣旨で、全ト協は同年12月に実施要綱を定め、翌5年度から全国的にPR活動が展開されるが、東ト協ではこれに先駆けて実施。



初のPR活動では、各支部長をはじめ三組織の会員事業者などが、グリーンのジャンパーを着用して「交通安全下敷き」などのノベルティを配布し、「トラックの日」をアピールした。



全日本トラック協会が同年5月の理事会で制定した。

【新体制決定までのスケジュール】

- 5月24日 常任理事会/理事会への提出案件を審議
○5月30日 理事会/会長候補者の選出
○6月9日 理事会/理事・監事候補者名簿の審議
○6月24日 28年度通常総会/理事・監事の選任
○7月8日 理事会/会長・副会長・常任理事・専務理事・常務理事、評議員などを選任

5月30日に理事会 投票で候補者決定

東ト協は、平成26年度決算版「経営分析報告書」をまとめた。それによると、消費税増税の影響などもあり、全売上高および本業の一般貨物運送事業収入が減収に転じ、営業赤字の企業割合が7年連続で5割を超えている。燃料価格の下落により、走行1キロ当たりの営業損益は▲(マイナス)1円と改善したが、依然「走ると赤字」の状況を脱していない。

熊本地震

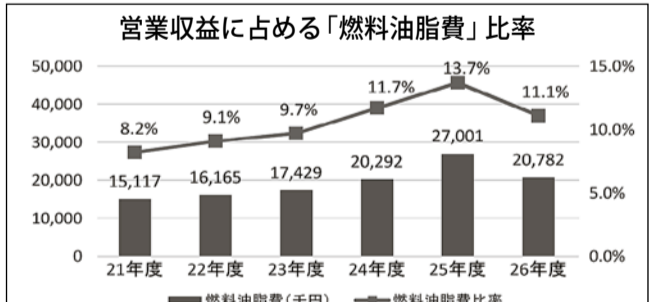
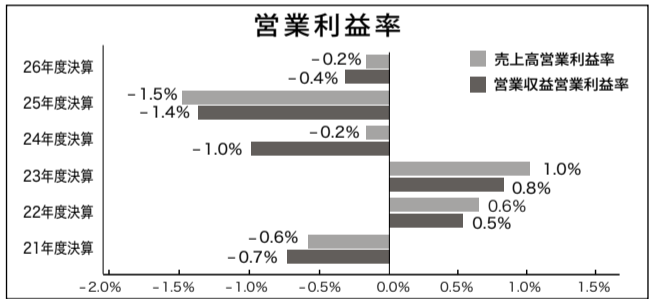
東ト協各支部 救援物資を輸送 40台以上が出勤

「平成28年熊本地震」の地震活動が依然続く中、東ト協各支部では都内各市区の要請を受け、被災地への救援物資輸送に協力している。4月14日の前

東ト協 26年度決算版 経営分析

燃料下落で損益改善も 3年連続の営業赤字

東ト協は、平成26年度決算版「経営分析報告書」をまとめた。それによると、消費税増税の影響などもあり、全売上高および本業の一般貨物運送事業収入が減収に転じ、営業赤字の企業割合が7年連続で5割を超えている。燃料価格の下落により、走行1キロ当たりの営業損益は▲(マイナス)1円と改善したが、依然「走ると赤字」の状況を脱していない。



☆燃料油脂費比率 2.6ポイント低下
平均運送費用は1億5819万2000円(前年同8.3%減)で、営業収益に占める割合は84.6%と前年より1.1%低下した。全国平均(1億7521万8000円、87.3%)を大きく下回った。このうち、軽油費比率は10.3%で前年より0.1ポイント低下している。また一般管理費比率は15.8%で前年より0.1ポイント上昇し、全国平均(13.7%)より2.1ポイント高い。

紙面あんない
全ト協、近代化基金融資の見直しへ
東ト協、28年度の主な交付金事業
東ト協・東京都、環境対応支援策
28年度SDコンテナント参加募集
国交省、トラックの取引条件調査

全ト協

近代化金融融資制度 見直しへ検討会

低金利で収支マイナス

平成26年度時点で128億5600万円だが、低金利が続く中で、運用益は6100万円まで減少している。一方で融資残高の増加などにより、基金収支はマイナスが続いている上、支出超過が拡大している。

現状のままでは今後、制度の運用が難しくなるおそれがあるため、制度のあり方を再検討することにした。主な検討事項は①融資対象、②調整融資、③燃料費対策特別融資、④利子補給率、⑤利子補給助成金など。

同制度の融資対象は現在、環境・省エネ対応

全日本トラック協会は4月25日、第1回「近代化金融融資制度のあり方に関する検討会」を開催し、制度創設以来40年目を迎えた同制度について、融資実績や基金収支の現状などを踏まえ、制度の再構築に向けて検討を行うこととした。



また、利子補給金は、運用益で賄うことが本来のスキームだが、基金収支のマイナスが続いていることから、利子補給率のあり方や決定ルールなどを検討する。

26年度時点での基金収支は約2億円のマイナスとなっており、収支均衡を図るには補給率を大幅に引き下げる必要があるという。

融資対象など再検討

中企庁

人材活用ハンドブック

「職場の魅力」を伝える「仕事を続けやすい職場をつくる」「人材を活用する」「人材を育てる」の5つのカテゴリで、支援策を紹介している。

各支援策の窓口・電話番号を掲載しているほか、各支援策の紹介サイトのQRコードが付いており、スマートフォンでもアクセス可能。

詳細は、同庁のホームページを参照(ダウンロード可能)。

物流総合効率化法が改正

国土交通省などが今通常国会に提出していた、「改正物流総合効率化法」(流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律の一部を改正する法律案)が5月2日、参議院本会議で可決され、成立した。年内に施行される予定。

このため、さらなる物流の総合化・効率化の推進を目的に改正されたもの。改正内容は、物流分野における労働力不足への対応を同法の目的に追加。支援対象となる「流通業務総合効率化事業」の要件を拡大し、各種支援措置を適用する。

輸送・保管連携の拠点整備

支援対象の要件はこれまで、一定の規模・機能を有することを必須要件としてきたが、複数の事業者などによる連携

労働力不足への対応 多様な取り組み支援

した取り組みを前提として、多様な取り組みを支援できるようにする。支援対象は、具体的には①モーダルシフト推進事業、②地域内配送共同化事業、③輸送網集約事業を想定している。

輸送網集約事業として、流通加工も行う総合物流保管施設へのトラック営業所の併設により、輸送・保管機能が連携した拠点整備も実施する。

IT点呼の対象拡大へ

IT点呼の対象拡大へ IT点呼の対象拡大へ

国土交通省自動車局は、IT機器の使用による、いわゆる「IT点呼」

の実施対象などを拡大する通達改正について、4月28日からパブリックコメント(意見募集)を行っている。募集期間は5月30日まで。

一部改正するもの。具体的な改正内容は、IT点呼の対象に「営業所間または営業所と車庫で行う点呼」として、新たに「営業所と遠隔地で行う点呼」を対象に加える。

また、IT点呼機器の要件を拡大する。アルコールチェックの測定結果の記録・保存に関しては従来、「営業所の設置型端末」と限定していたが、要件を緩和し、クラウド型のデータ記録・保存などを認める。

これにより、遠隔地点呼へのIT機器の導入促進を図り、アルコールチェックを含めた点呼の実効性の向上を図る方針。

関東管区警察局

サミットや関係 会合で交通対策

関東管区警察局はこのほど、関東トラック協会に対し、伊勢志摩サミットおよび関係関係会議の開催に伴う交通対策について協力要請し、開催地域などへの自動車の乗り入れ自粛を求めている。

5月26・27日に三重県志摩市でサミットが開催されるほか、関東管区内では、4月に新潟市で農業大臣会合が行われたのに続き、5月15日から17日に茨城県つくば市で、科学技術大臣会合が開催される。また9月24・25日には長野県軽井沢町

で、交通大臣会合が開催される予定。こうした関係会合に伴い、開催地などにおける交通総量の抑制・分散を図るため、協力を求めているもの。

関東運輸局人事

(5月1日)

自動車監査指導部次長(自動車技術総合機構検査部長) 御代田晃一

エネルギー・フロンティア
TOKYO GAS

NGVを選ぶことが
地球の未来を変える。

- 天然ガスを燃料とするNGV(天然ガス自動車)は、燃料多様化によりエネルギーセキュリティに貢献
- 天然ガスの可採年数は250年程度(出典: IEA World Energy Outlook 2011)
- 天然ガスは燃やしてもSOxや黒煙を発生しないクリーンなエネルギー

おかげさまで
40000台突破

東京ガス株式会社 NGV事業部 〒105-8527 東京都港区海岸1-5-20 TEL.03-5400-6772 <http://eee.tokyo-gas.co.jp/ngv> 日本天然ガス自動車普及台数は、4万台を突破いたしました。(1992年現在)

日通総研 企業物流短観

4~6月見通し



日通総合研究所の「企業物流短期動向調査」(3月調査)結果によると、1~3月実績(見込み、以下同様)の輸送機関別「利用動向指数」は全輸送機関で悪化し、4~6月見通しは一般トラックなどで改善方向に動くものの、利用回復に向けての足取りは依然鈍い。1~3月実績の国内向

け出荷量の「荷動き指数」は▲(マイナス)11で、前期比(四半期毎の比較、以下同様)9%悪化。4~6月見通しは▲5と同様に、6%向上が、小幅改善にとどまり、足元では荷動きの盛り上がりは期待しにくい状況にある。

こうした中で、輸送機関別の「利用動向指数」をみると、1~3月実績は全機関がマイナス。一般トラックは▲10で同11%悪化し、マイナスに転じた。また特別積合せトラックは▲7で同4%悪化し、マイナスに転じた。また特別積合せトラックは▲3で同2%悪化し、マイナスに転じた。また特別積合せトラックは▲3で同2%悪化し、マイナスに転じた。

4~6月見通しは、引き続き全輸送機関がマイナスの見込み。一般トラックは▲6で同4%上昇し、利用減退の動きはやや弱まりとみられる。化学・プラスチック、生産財卸など4業種がプラス

4~6月見通しでは、一般トラックがプラス6と強含み横ばいで推移する見込み。運賃水準の上昇圧力は依然として強いものの、ややマイルドになるとしている。特別積合せトラックはプラス9で同3%上昇し、上昇圧力がやや強まる見込み。

1~3月実績の国内向

1~3月実績の国内向

1~3月実績の国内向

1~3月実績の国内向

1~3月実績の国内向

こうした中で、輸送機関別の「利用動向指数」をみると、1~3月実績は全機関がマイナス。一般トラックは▲10で同11%悪化し、マイナスに転じた。また特別積合せトラックは▲7で同4%悪化し、マイナスに転じた。また特別積合せトラックは▲3で同2%悪化し、マイナスに転じた。

4~6月見通しは、引き続き全輸送機関がマイナスの見込み。一般トラックは▲6で同4%上昇し、利用減退の動きはやや弱まりとみられる。化学・プラスチック、生産財卸など4業種がプラス

4~6月見通しでは、一般トラックがプラス6と強含み横ばいで推移する見込み。運賃水準の上昇圧力は依然として強いものの、ややマイルドになるとしている。特別積合せトラックはプラス9で同3%上昇し、上昇圧力がやや強まる見込み。

1~3月実績の国内向

1~3月実績の国内向

1~3月実績の国内向

1~3月実績の国内向

1~3月実績の国内向

衣料チェーンの「しまむら」が海上コンテナを内貨用に転用し、鉄道でラウンドユースする仕組みを構築した。往路で商品センター行きの荷物を運び、復路は他社の輸出品を輸送。インランドデポでマッチングを行う。トラック便が不足する出荷のピーク時に、幹線輸送の補完手段として活用している。

点描 運輸

「しまむら」は全国に10か所の商品センターを自社で保有している。いずれも通過型センターで、このうち5か所は担当エリアの店舗配送以外に、サプライヤーから納品を受けて他のセンターへ供給する「基幹センター」の役割を果たしている。サプライヤーが東西2か所の最寄りの基幹センターへ分納する。「しまむら」は基幹センターから、東日本と西日本の商品センターへ幹線輸送し、商品センターでのクロスドッキングを経て、店舗へ商品を配送する。

近年、同社はドライバー不足から、商品供給の動脈となる幹線輸送の車両確保に不安を抱えるようになった。商品センターにバツプアー機能を持たず、サプライヤーから納品された商品を、センター間の幹線輸送を経て店舗へ直接供給する物流体制を取っているため、必要台数を確保できないと店舗に商品が届かず、販売機会の損失につながる。トラック不足への対策として、同社は海上コンテナを内貨用に転用し、鉄道でラウンドユースする仕組みを構築した。桶

往路は内貨、復路に輸出貨物を インランドデポでマッチング

川と盛岡の商品センター間の幹線輸送を対象に、東京と盛岡間の鉄道輸送で、往路は内貨である同社の商品を輸送し、復路は東北地区に工場があるメーカーの輸出貨物を積んで戻す。同社が、通関業務などを委託する物流事業者が仕組みを考案した。輸入コンテナをデバンニング後、空コンテナを桶川のセンターへ搬入して、盛岡行き荷物のバンニングを行い、JR貨物(日本貨物鉄道)の東京貨物ターミナルへ輸送。夕方5時発の列車で翌朝に盛岡貨物ターミナルに到着し、盛岡の商品センターへ輸送する。同社がコンテナを利用

するのここまです。積み降ろし後に空コンテナを回送し、東北地区のメーカーの輸出貨物を積み込む。盛岡貨物ターミナルから、再び鉄道で東京貨物ターミナルへ輸送し、東京港から輸出する。

変動を吸収する手段 同社にとって、海上コンテナ利用はあくまで輸送量の変動を吸収するための手段であり、ピーク時だけ利用できる形が望ましかった。そこで、インランドデポを活用し、必要な時に必要な数量を確保できるようにした。着地側でも、盛岡貨物ターミナル内のインランドデポの機能を利用し

て、東北地区の複数メーカーの輸出貨物とのマッチングを行う。これにより、復路の貨物を確実に確保することが可能になった。同社は当面、このルートで海上コンテナを年間のうち輸送量が膨れ上がる9~11月の5か月だけ、月末を中心に月間で20本、計100本利用する予定だ。

海上コンテナを国内輸送する際の規制緩和が進んでいるが、内貨輸送用に転用して鉄道でラウンドユースする事例は珍しい。同社のモデルが先駆けとなる。(ジャーナリスト 巴 未希)

て、東北地区の複数メーカーの輸出貨物とのマッチングを行う。これにより、復路の貨物を確実に確保することが可能になった。同社は当面、このルートで海上コンテナを年間のうち輸送量が膨れ上がる9~11月の5か月だけ、月末を中心に月間で20本、計100本利用する予定だ。

協 全ト

平成28年熊本地震 「激甚災害融資」公募

全日本トラック協会の要件に該当する場合は、激甚災害に指定された「平成28年熊本地震」で被害を受けたトラック運送事業者などを対象に、中央近代化基金「激甚災害融資」を公募している。公募推薦総枠は5億円。公募期間は5月2日から6月30日まで。対象者は、「熊本地震」で被害を受けた貨物自動車運送事業者・その共同體であり、各都道府県トラック協会に加入し、商工組合中央金庫との取引資格がある事業者で、次

の要件に該当する場合。熊本地震により、①事務所もしくは主要な事業用資産について全壊、半壊、その他これらに準ずる被害を受けた者、②今後2か月の運送収入または輸送トン数が、前年同期比20%以上の減少が見込まれる者。対象資金は、事業の再建または正常な操業維持に必要な設備資金(物流施設や福利厚生施設の整備、車両・荷役機械の購入、これらに準ずるもの)、および運転資金。融資限度は個別企業体

生産性向上に向け 人材育成を強化

厚労省 職業能力開発基本計画 厚生労働省は4月28日、今後5年間の職業能力開発施策の基本方針を示した「第10次職業能力開発基本計画」(平成28~32年度)を策定した。人口減少社会などを背景として、ビジネス環境・就業環境が変化する中、「生産性向上に向けた人材育成戦略」として策定した。職業能力開発の今後の方向性としては、①生産性向上に向けた人材育成の強化、②「全員参加の社会の実現加速」に向けた職業能力の底上げの推進、③産業界のニーズや地域の創意工夫を活かした人材育成の推進、④人

材の最適配置を実現するための労働市場インフラの戦略的展開。生産性向上に向けて、IT人材育成の強化・加速を図るとともに、労働者のキャリア形成の推進、企業・業界における人材育成の強化を図る。また、「全員参加の社会の実現加速」に向けて

グリーン経営 認証講習会 5月24日開催

関東運輸局と交通エコロジー・モビリティ財団(エコモ財団)は5月24日、グリーン経営認証取得講習会(トラック・バス・タクシー合同)を開催する。時間は午後1時から3時30分まで、会場はAP西新宿(新宿喜楓ビル)6階会議室N.O(新宿区西新宿7の2 eco.mo.or.jp) 申し込み方法は、「専用申込書」(関東運輸局またはエコモ財団ホームページからダウンロード可能)に記入の上、メールまたはFAX送信する。申し込み問い合わせ先はエコモ財団交通環境対策部(03-3221-7636、FAX03-3221-6674、Eメール gm-noushikomi@eco.mo.or.jp)

料金支払だけから、運転支援へ YAZAKI ETC2.0 予約受付中!

矢崎エナジーシステム 特約販売店 世田谷サービス株式会社

本社 03-5727-1600 板橋(営) 03-5916-3557 ホームページ http://www.setagaya-yss.co.jp E-mail: postmaster@setagaya-yss.co.jp

東ト協 28年度交付金事業

経営改善や円滑な事業運営へ 各種助成など支援策を展開

東京都トラック協会は平成28年度交付金事業として、会員事業者の円滑な事業運営をサポートする支援策を中心に、各種施策を積極的に展開する。特に今年度は、創立50周年という大きな節目の年に当たることから、記念事業の一環として「トラックフェスタ TOKYO 2016」を開催し、トラック輸送と業界が担う役割などを広く社会にアピールする方針だ。



までの検討結果を踏まえ、健康意識向上に向けた啓発活動やセミナーなどを実施する。

【環境対策】

グリーン・エコプロジェクト(GEP)事業を中心に、低公害トラック(CNG・ハイブリッドトラック)や省エネ対策用機器の導入促進補助などを継続実施する。

特にGEPは開始して10年を経過することから、改めて参加促進・拡大を図る。このため支部説明会などを開催し、積極的な参加を呼びかけるとも、参加インセンティブとして、グリーン経営認証取得補助や最新規制適合トラックの導入補助などを継続実施する。

【事業経営の支援策】

金融対策としては引き続き、高速度道路会社の補助

トラック輸送の役割アピール 社会的な理解促進と地位向上へ

【広報・PR事業】 新たな取り組みとして、副会長は、「今年度は会員第一当事者の死亡事故が78チーム・城東支部68チームの所属事業所の代表に対して、齋藤・鈴木両支部長から記念品が贈られた。

て、トラック輸送の役割や東ト協の各種取り組みを、広く一般市民にアピールする「トラックフェスタ」を開催する。

今年度の「トラックの日」本部イベントを、50周年記念事業の一環としても位置付け、拡大・発展させる形で企画しているもので、10月30日に渋谷区「代々木公園」で開催する計画だ。

「親子で体験 安全と環境」と銘打って企画し、東ト協の安全・環境対策をはじめとした各種取り組みや、トラック輸送が担う「社会のライフライン」としての役割を広く知ってもらう、業界に対する理解促進と社会的な「トラックフェスタ」10月30日・代々木公園

「1件も事故を出さない」 事故防止徹底へ大会宣言

事故防止徹底へ大会宣言

東ト協深川支部(齋藤正雄支部長)と城東支部(鈴木健之支部長)は4月18日、江東区の亀戸文

合同事故防止大会



化センターで合同事故防止大会を開催し、両支部会員から「死亡事故を出さない」との強い決意で、事故防止に取り組む旨の大会宣言を行った。

大会ではまず、深川支部の齋藤支部長が開会のあいさつを行い、

江東区内で今年、事業用貨物自動車の死亡事故が2件発生していることから、「1件でも事故を減らすため、事故防止の取り組みをお願いする」と呼びかけた。

同日は来賓として、東京運輸支局の磯田久首席陸運技術専門官(検査・整備・保安担当)、亀戸労働基準監督署の久末吉一署長、深川警察署の岡野利昭交通課長、城東警察署の高田祐一交通課長、および東ト協の江森東副会長(運輸安全委員長)、陸上貨物運送事業労働災害防止協会東京都支部会の古角豊事務局長が出席。

副会長は、「今年度は会員第一当事者の死亡事故が78チーム・城東支部68チームの所属事業所の代表に対して、齋藤・鈴木両支部長から記念品が贈られた。この後、深川支部の岸倍男運輸安全委員長が大会宣言を行い、引き続き「深川・城東支部会員から1件の事故も絶対に出不せぬ」とシニユプレヒコルし、事故防止の徹底を期した。

最後に、城東支部の鈴木支部長が閉会のあいさつを行い、大会宣言に基づき「交通事故ゼロ、労働災害ゼロを目指したい」と述べ、取り組み強化を呼びかけた。

「親子で体験 安全と環境」と銘打って企画し、東ト協の安全・環境対策をはじめとした各種取り組みや、トラック輸送が担う「社会のライフライン」としての役割を広く知ってもらう、業界に対する理解促進と社会的な「トラックフェスタ」10月30日・代々木公園

東ト協は昨年11月、従来の本部事故防止大会を抜本的に見直し、外部発信型の事故防止イベント「トラックフェスタ」を開催する。

東ト協各支部がブース出展や運営協力するとともに、トラックメーカーなど関係業界企業・団体も、トラック輸送の協賛・出展(要申請)が予定されている。

東ト協引越専門部会は6月8日、平成28年度第1回引越基本講習を開催する。時間は午前10時から午後4時(予定)まで、会場は東ト協総合会館7階大会議室。

受講申し込みは5月25日まで。 「引越事業者優良認定制度」では、引越管理者講習の修了者が在籍することが、認定要件の一つだが、同講習を受講する

東ト協引越専門部会は6月8日、平成28年度第1回引越基本講習を開催する。時間は午前10時から午後4時(予定)まで、会場は東ト協総合会館7階大会議室。

受講申し込みは5月25日まで。 「引越事業者優良認定制度」では、引越管理者講習の修了者が在籍することが、認定要件の一つだが、同講習を受講する

東ト協引越専門部会は6月8日、平成28年度第1回引越基本講習を開催する。時間は午前10時から午後4時(予定)まで、会場は東ト協総合会館7階大会議室。

受講申し込みは5月25日まで。 「引越事業者優良認定制度」では、引越管理者講習の修了者が在籍することが、認定要件の一つだが、同講習を受講する

東ト協引越専門部会は6月8日、平成28年度第1回引越基本講習を開催する。時間は午前10時から午後4時(予定)まで、会場は東ト協総合会館7階大会議室。

受講申し込みは5月25日まで。 「引越事業者優良認定制度」では、引越管理者講習の修了者が在籍することが、認定要件の一つだが、同講習を受講する

東ト協引越専門部会は6月8日、平成28年度第1回引越基本講習を開催する。時間は午前10時から午後4時(予定)まで、会場は東ト協総合会館7階大会議室。

受講申し込みは5月25日まで。 「引越事業者優良認定制度」では、引越管理者講習の修了者が在籍することが、認定要件の一つだが、同講習を受講する

【交通安全対策】 東ト協は昨年10月から、警視庁交通部と連携した交通安全活動「いっしょに安全」を展開しているが、引き続き、会員の事故防止徹底に向けた取り組みを推進する。まず、トラック運転者の安全意識向上を目的「適齢診断」の受診が多い

に、警視庁の「セーフティドライバー・コンテスト」への積極的な参加を促進する。このため今年度は、参加助成枠を1000人分増の1万6000人分に拡大した。

健康診断の徹底に向けた対策を拡充する。定期健康診断助成(1人1000円/2万人)

【事業経営の支援策】 金融対策としては引き続き、高速度道路会社の補助

【環境対策】 グリーン・エコプロジェクト(GEP)事業を中心に、低公害トラック(CNG・ハイブリッドトラック)や省エネ対策用機器の導入促進補助などを継続実施する。

【交通安全対策】 東ト協は昨年10月から、警視庁交通部と連携した交通安全活動「いっしょに安全」を展開しているが、引き続き、会員の事故防止徹底に向けた取り組みを推進する。まず、トラック運転者の安全意識向上を目的「適齢診断」の受診が多い

【事業経営の支援策】 金融対策としては引き続き、高速度道路会社の補助

【環境対策】 グリーン・エコプロジェクト(GEP)事業を中心に、低公害トラック(CNG・ハイブリッドトラック)や省エネ対策用機器の導入促進補助などを継続実施する。

【交通安全対策】 東ト協は昨年10月から、警視庁交通部と連携した交通安全活動「いっしょに安全」を展開しているが、引き続き、会員の事故防止徹底に向けた取り組みを推進する。まず、トラック運転者の安全意識向上を目的「適齢診断」の受診が多い

東ト協 からだ・メンタルヘルス 電話・Webで健康相談 お気軽にご利用を! 無料 東ト協は、会員事業者の従業員などを対象に、メンタルヘルス関係を含めた各種健康相談に応じる「24時間電話健康相談」を行っている。 24時間・365日年中無休で、利用は無料。メンタルヘルス関係の相談には心理専門職が対応している。 ◆電話相談窓口◆ フリーダイヤル 0120-109-371 あわせて、健康情報に関するWebサイト「健康・こころのオンライン」(https://www.healthy-hotline.com/ログインID=tora)も利用可能。

【世田谷支部】 ◆株式会社ウィーズ・エンタープライズ 谷区玉堤1の20の1の3 03-5703-5707

【多摩支部】 ◆株式会社ナガヤマ物産 流川府中市寿町2の10の3 042-3333-4282 一般貨物(普通車35台)、利用運送

東ト協 東京都

28年度 「環境対応支援策」 説明会



東京都および東ト協の支援策の内容についてそれぞれ説明した。

東京都トラック協会は4月21日、東ト協総合会館で平成28年度「環境対応支援策」説明会を開催し、

◆東ト協の支援策◆

◆低公害車の導入補助◆
◆補助対象者◆東ト協会員事業者(会費未納がないこと)

◆受付期間◆平成28年5月17日～29年1月31日(4、5月の登録車両は6月17日まで)6月の登録車両は登録日から20日以内)

◆補助対象車両◆新車新規登録車、車両総重量2.5トンの事業用低公害トラック(使用の本拠地が東京都内)①圧縮天然ガス(CNG)トラック(使用過程車の改造を含む)②ハイブリッド(HV)トラック

◆補助台数◆365台(HVトラックは1社30台まで)
◆補助額◆車種別の補助額は、下表の通り。購

日から行う。また都では既に各種支援策の申請受付を行っている。

説明会ではまず、都環境局環境改善部の小林実自動車環境課規制監察担当課長があいさつ。都では新たな環境基本計画を策定したが、運輸部門の温室効果ガス削減目標を達成するためには、さらなるエコドライブ推進や次世代自動車の導入促進を図る必要があるとし、支援策の活用により積極的な対応を呼びかけた。

東ト協では、低公害車導入補助の申請受付を5月17日から開始し、省エネ対策用機器などの導入補助の申請受付を6月1日

1台から導入可能
※要件緩和対象①グリーン経営認証、②安全性優良事業所認定、③ISO9001またはISO14001認証取得の各事業者は、1台から導入可能

◆受付期間◆6月1日～29年2月28日(ただし、予定台数・予算枠に達した時点で)

◆申請手続き◆事前申請を基本に、交付決定を受けた新規登録車(使用過程車のCNG改造車は除く)で、29年3月17日までに登録完了・実績報告が可能なこと。大型CNG車以外は、国交省補助との併用が前提(原則、国の補助が受けられない場合は対象外)

◆省エネ対策用機器の導入補助◆
◆補助対象者◆東ト協

促進事業や、環境保全資金による融資制度などについて説明した。

この後、東ト協環境部が、低公害車や省エネ対策用機器などの導入補助について説明したほか、国土交通省・環境省連携事業の二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金などについて紹介。

また、交付金会計部が今年度の地方近代化基金融資の公募など(既報4月25日号5面)について説明した。

このほか、東ト協のグリーン・エコプロジェクト事業、および今年度の「貨物輸送評価制度」に関して説明した。

東京都の支援策

車規制に適合し、また圧縮天然ガス(CNG)自動車の導入事業

【東京都環境保全資金】
中小企業者(個人事業者を含む)が低公害・低燃費車を購入する際、東京都が融資を斡旋し、東京信用保証協会の信用を得て、取扱金融機関が融資する。融資利率が低利で、都が利子補給や信用保証料の補助を行う。

◆融資対象車両◆
◆貸付期間◆7年以内
◆償還方法◆毎月元金均等返済(元金6か月据え置き)
◆補助率◆利子補助2分の1/保証料補助3分の1/保証料補助3分の1
◆受付期間◆平成28年4月1日～29年3月31日

◆申込先◆取扱金融機関
◆問い合わせ先◆都環境局環境改善部自動車環境課融資担当 ☎03・5388・3535

【補助対象車両】HVトラック

◆補助額◆通常車両との価格差から国の補助額を除いた額の2分の1
◆補助限度額◆①最大積載量4ト未満/1台16万4000円、②同4ト以上/1台57万1000円

◆受付期間◆4月25日～29年2月28日
◆実績報告の期限◆29年3月31日

◆申請窓口◆問い合わせ先
◆詳細は都環境局ホームページ「ディーゼル車規制総合情報サイト」を参照

【補助対象車両】CNG自動車(車両総重量3.5ト以下を除く)

◆補助額◆①車両総重量8ト超/1台20万円、②同8ト以下3.5ト超/1台10万円

◆受付期間◆4月25日～29年2月28日
◆実績報告の期限◆29年3月31日

◆申請窓口◆問い合わせ先
◆詳細は都環境局ホームページ「ディーゼル車規制総合情報サイト」を参照

【補助額】東ト協指

◆補助額◆①蓄熱マット等購入のみ/東ト協のみ補助・購入価格の2分の1、または1万5000円(上限)のどちらか低い金額
◆補助事業者数◆150社(1社1申請のみ)

◆申請・問い合わせ先
◆東ト協環境部・環境対策窓口 ☎03・3359・3617、時間/平日(月～金曜日)午前9時30分～11時30分・午後1時～5時
※詳細は、東ト協ホームページを参照

◆補助台数◆EMS用車載器580台、DR用車載器1400台等(1社3台まで)

【補助台数】45台(1社5台まで、蓄熱マット等は1社3台まで)

◆環境タイヤ(リトレック)

◆補助額◆東ト協指
◆補助額◆①蓄熱マット等購入のみ/東ト協のみ補助・購入価格の2分の1、または1万5000円(上限)のどちらか低い金額

◆申請・問い合わせ先
◆東ト協環境部・環境対策窓口 ☎03・3359・3617、時間/平日(月～金曜日)午前9時30分～11時30分・午後1時～5時
※詳細は、東ト協ホームページを参照

車種別補助額一覧

車種	積載クラス	補助額(万円)			
		通常車両との価格差	関係機関別補助額(上限額)	東京都(中小事業者)	トラック協会(全ト協分含む)
CNGトラック(廃車を伴う新車購入)	2トン	80.0	40.0	10.0	23.4
	4トン	300.0	150.0	10.0	87.5
CNGトラック(新車のみ購入)	2トン	80.0	26.6	10.0	23.4
	4トン	300.0	100.0	10.0	87.5
CNGトラック(大型)	15トン	-	-	20.0	100.0
CNGトラック(改造)	2トン	80.0	26.6	-	15.0
	4トン	300.0	100.0	-	15.0
HVトラック(廃車を伴う新車購入)	2トン	77.0	38.5	16.4	9.7
	4トン	268.0	134.0	57.1	33.5
HVトラック(新車のみ購入)	2トン	77.0	25.6	16.4	9.7
	4トン	268.0	89.3	57.1	33.5

注1: 国交省の補助額については、「廃車を伴う新車購入の場合」と「新車のみ購入の場合」により、補助割合が異なる
注2: 東京都のCNGトラック補助は、車両総重量8トン超の場合は20万円となる

◆補助台数◆EMS用車載器580台、DR用車載器1400台等(1社3台まで)

◆補助額◆東ト協指
◆補助額◆①蓄熱マット等購入のみ/東ト協のみ補助・購入価格の2分の1、または1万5000円(上限)のどちらか低い金額

◆申請・問い合わせ先
◆東ト協環境部・環境対策窓口 ☎03・3359・3617、時間/平日(月～金曜日)午前9時30分～11時30分・午後1時～5時
※詳細は、東ト協ホームページを参照

◆補助台数◆45台(1社5台まで、蓄熱マット等は1社3台まで)

◆環境タイヤ(リトレック)

日程ボード

- 19日(木) 17時～鉄鋼専門部会通常総会(東ト協)
- 18日(水) 16時～建設専門部会全体会議(東ト協)
- 16日(月) 10時30分～女性部正副部長会議(東ト協)
- 20日(金) 10時～総務委員会(東ト協)
- 23日(月) 14時～東ト協フリースタワーキンググループ(東ト協)
- 24日(火) 正午～関東・甲信越重量部委員会(東ト協)
- 27日(木) 13時～鉄骨橋梁専門部会全体会議(東ト協)
- 28日(金) 10時～総務委員会(東ト協)
- 22日(土) 引越専門部会役員・二委員会合同会議(東ト協)
- 23日(日) 初任運転者特別講習(24日)
- 25日(月) 事務局部長会(紙・パルプ専門部会役員会)
- 26日(火) 会長候補者選出管理委員会(正副会長)
- 27日(水) 食料・酒類飲料専門部会役員会(木材専門部会)
- 28日(木) 大島町・利島村合同総会(防災訓練現地調査)
- 29日(金) 女性部正副部長会議(環境対応支援策説明会)
- 30日(土) 正午～正副会長会(東ト協)
- 31日(日) 13時30分～理事会(東ト協)
- 17日(日) 17時～三組織連絡会(東ト協)

東ト協

警視庁主催 28年度 SDコンテスト 積極的な参加を呼びかける



参加枠1万6千人分に拡大

参加申し込みは各支部を通じて、6月17日(必着)までに本部運行管理部に提出する。

SDコンテストは5人1チームで参加し、運送業務中はもちろん、私用のマイカーの運転を含めて、無事故・無違反の達成を競うもの。実施期間は7月1日から12月31日までの6か月間。

東ト協ではコンテストへの参加を通じて、安全意識の喚起・向上や安全運転の励行に役立ち、交通事故防止の徹底につながる効果が期待できることから、会員事業者に対して積極的な参加を促している。

このため、参加費についても助成枠を増やしてきており、今年度はこれまでより1000人分増やし、1万6000人分に拡大した。

また参加に当たっては、例年の事故・違反の傾向などを踏まえ、特に交差点通行時の一時停止の励行や安全確認の徹底などを心掛けるよう求め、できるだけ多くの無事故・無違反の達成を呼びかけている。

無事故・無違反を達成したチームに対しては、警視庁交通部から全員に

「達成証」が贈呈されるほか、東ト協会長の表彰状が贈られる。

また達成率などが優秀な支部には、警視庁交通部長の感謝状および東ト協会長賞(副賞)が贈呈されるほか、同等の成績優秀な支部には、東ト協会長の特別表彰状が贈られる。



九州自動車道 4月29日全通

「平成28年熊本地震」に伴い、一部区間で通行止めが続いていた九州自動車道が、4月29日に全通し、九州の南北を結ぶ大動脈が回復した。同日、植木IC(嘉島JCT間)について、一部速度規制を行いつつ一般交通に開放した。

また大分自動車道についても、応急復旧工事を実施し、ゴールデンウィーク明けの5月9日から一般開放された。

28年度 安全週間 7月1〜7日

6月を準備期間に

厚生労働省は7月1日から7日までの1週間、平成28年度「全国安全週間」を実施する。これに先立ち、6月1日から30日までの1か月間を準備期間とし、労働災害防止に向けた各種取り組みを展開する。

同省と中央労働災害防止協会の主催により、毎年実施されているもの。今年度のスローガンは「見えますか? あなたのみわりの 見えない危険 みんなで見つける安全管理」。

同週間および準備期間における各事業場の実施事項は、経営トップの所信表明などによる安全意識の高揚や、安全パトロールによる職場の総点検など。また業種横断的な取り組みとしては、転倒災害防止対策(STOP! 転倒災害プロジェクト)や、交通労働災害防止策などを継続実施する。

陸上貨物運送事業では、①荷役作業中の荷台などからの墜落・転倒防止対策、②荷主などとの合同による荷役作業場所・作業方法の安全点検および改善、③適正な労働時間管理、走行管理など交通労働災害防止対策の各事項を推進する。



全ト協が チラシ作成

運行記録計の義務付け 総重量7ト以上に拡大

全日本トラック協会は、運行記録計(タコグラフ)の装着義務付け対象の拡大に関するチラシを作成し、現在使用中の車両総重量7ト以上また

は最大積載量4ト以上の事業用トラックについて、平成29年3月31日までに、平成29年3月31日までの運行記録計を装着する必要がある。

29年4月から適用の対象となる。

国土交通省自動車局は輸送安全規則の改正により、運行記録計の装着義務付け対象を拡大し、新車については27年4月から適用した。これに続き、使用過程車についても29年4月1日から適用する。

これに伴い、周知チラシを作成し、適切な対応を呼びかけているもの。なお、運行記録計による記録違反は、30日間の車両使用停止処分の対象となる。

東ト協 海上コンテナ 部会

東ト協海上コンテナ専門部会(種田光男部会長)は、東京港周辺道路における清掃活動を定期的に行うとともに、海コン輸送を行う

トラック運転者に対して、ゴミの「ポイ捨て」防止を呼びかけている。

コンテナ埠頭および周辺道路では、長時間待機などの理由により、ゴミの「ポイ捨て」が少なくないことから、部会活動の一環として毎月、清掃活動を行っているもので、4月14日にも大井埠頭地区で実施した。

あわせて同部会では、埠頭地区などは「皆さんの職場です。ゴミ捨て場ではありません!!」「ゴミのポイ捨ては止めて持ち帰りましょう」と呼びかけるチラシを作成・配布し、運転者に注意喚起している。

埠頭地区で清掃活動 「ポイ捨て」防止へ

『ご存知ですか?』

関交協の自動車共済は

損保各社の割引率を 引き継ぎます

掛金制度改定で一段とご利用しやすくなりました。
お気軽にお問い合わせ下さい。



●他社からお切替のご用命は 営業部まで

☎ 03-5337-1753
Fax 03-5337-1767



関交協
関東交通共済協同組合

☎160-0023
東京都新宿区西新宿7丁目21番20号
☎ 03-5337-1750 Fax.03-5337-1765
<http://www.kankokyo.or.jp/>

国土交通省 トラック運送業の取引条件調査

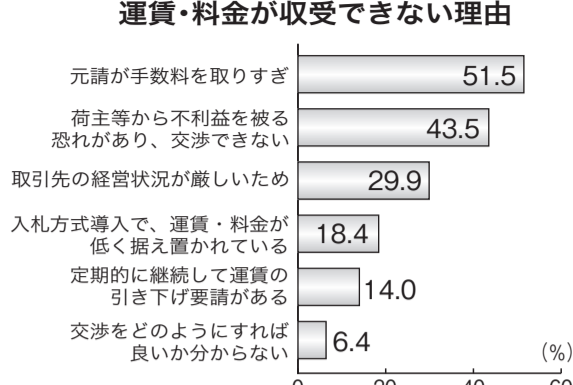
国土交通省自動車局はこのほど、「トラック運送業における下請等中小企業の取引条件の改善に関する調査」結果をまとめた。それによると、適正運賃・料金の収受状況については、「一部でも収受できていない」との回答が75%に上り、待機料金や附帯作業費などを未収受の事業者が多く、厳しい収受実態が改めて浮き彫りになっている。調査は今年2月に、全



日本トラック協会を通じて実施したもの。有効回答数は735社。適正運賃・料金の収受について、一部を含めて収受できない事業者が4割が「元請より収受できない事業者が4割強」と回答している。いずれの場合も、未収受にもかかわらず、荷主・元請事業者と交渉していない事業者が4割強と多い。附帯作業費については、下請に支払っていないとの回答が約6割あり、その理由としては約6割が「元請より収受できない事業者が4割強」と回答している。書面化については「書面化ができていない取引がある」との回答が76.4%に上り、そのうち荷主・元請に書面化を要請していない事業者が66.1%もある。要請している理由には「荷主の理解が得にくい」「長年の取引上の慣例から」など。こうした実態を踏まえ、適正収受に向けた課題として、まず荷主や元請と交渉しても不利益を被らない取引環境の整備が重要としている。

適正収受できず75%も 待機料の未収受8割強

分の3と多いが、その理由としては「元請が手数料を取りすぎ」が51.5%と最も多く、次いで「荷主等から不利益を被る恐れがあり、交渉できない」が43.5%と多い。取引先の経営状況が厳しいため、入札方式導入で、運賃・料金が低く据え置かれている。定期的に継続して運賃の引き下げ要請がある。交渉をどのようにすれば良いかわからない。6.4%



荷主交渉できず約4割 取引上の不利益を懸念

一方で、「100%収受できている」事業者では、取引先と「引き上げ交渉実施」が64.0%と多い。また荷主からの待機料金の関係では、「収受できていない」との回答が83.6%に上り、附帯作業費は58.5%、高速料金については43.3%の事

国土交通省自動車局は、燃料価格の下落を理由とした運賃引き下げ要請があった場合の対応について、引き続き、各地方運輸局・運輸支局などに設置の「トラック輸送適正取引相談窓口」に情報提供・相談するよう呼びかけている。一部の運送事業者において、こうした値下げ要請を荷主などから受けているとの情報が、同省に寄せられているとして、その実態

燃料下落に伴う 値下げ要請の相談を

を把握し対策を講じるため、情報提供などを求めているものだ。この旨、3月に全日本トラック協会に対して協力要請しており、これを受けて全協では、会員事業者に情報提供を呼びかけている。▽適正取引相談窓口 関東運輸局自動車交通部貨物課(045・211・7248) / 東京運輸支局輸送担当(03・3458・9233)

28年度 運管一般講習 (前期分)

講習日	会場	定員
7月27日(水)、29日(金)	府中グリーンプラザ大会議室	190人
8月26日(金)	府中グリーンプラザ大会議室	190人
8月17日(水)、19日(金)	日立物流サン・アンド・サンホール	190人
8月29日(月)、9月9日(金)	東京都トラック総合会館	140人
9月1日(木)	東京トラック事業健康会館	190人
9月13日(火)、15日(木)	サンパル荒川	140人

※ 講習時間は各日とも午前10時15分～午後4時15分

5月30日から予約受付

自動車事故対策機構(NASVA) トラック事業を対象とした講習の日程・会場・定員は表の通り(各会場とも先着順。定員になり次第、締め切る)。▽講習手数料 3100円

▽受講対象 ①運行管理者に選任され、27年度に講習を未受講の者、②新たに選任された運行管理者(基礎講習を未受講の者は基礎講習の受講が必要)、③運輸支局から特別講習の受講通知を受



運行管理者国家試験対策テキスト
【貨物自動車運送事業編】
平成28年8月版
過去の問題の解説と実践模擬問題
税込価格 2,592円
お求めは東京都トラック協会各支部または下記まで
株輸送文研社 <柏林書房>
TEL.03-3861-0291(代) FAX.03-3861-0295

Pioneer ビークルアシスト Vehicle Assist 登場

パイオニアから Vehicle Assist 登場

急なシフト変更でも OK 新人ドライバーも安心

事業様のお悩み解決 お手伝いします

サービスの特徴

- カーナビに通信モジュールをつけて車両を管理するクラウドシステムです。PCでどこでも利用、確認できます。カーナビをつける事で運転者に優しい運行支援システムです。
- 動的な管理
- メッセージ
- 地点管理
- 登録コース
- 軌跡管理
- 日報
- 集計レポート
- デジタコ連携
- 車両予約
- 危険挙動メール

推奨車載機

オンダッシュナビ オープン価格 (取付費別) 業務用通信モジュール オープン価格 (取付費別) クラウドサービス月額利用料

資料請求、お問い合わせは <https://www3.pioneer.co.jp/car/biz/va/contact/>
TEL 03-6634-9566

詳細は **ビークルアシスト** **パイオニア** 検索



みんなが五月病になるとき

かなり以前から、五月病は、東京大学生しかかからない病気だと思っていた。度の強い眼鏡をずり上げ、勉強、勉強また勉強。黒いズボンに白いシャツ、姿勢が悪く猫背で歩く。スポーツはだめ、映画も見ない。女の子にあまりもてない——これは、筆者のコンプレックス的偏見かもしれないが……



文と写真＝
写真家・石黒健治
<http://ishigurokenji.com>

身体がだるく、何もしないのに疲れる。一日じゅう眠い。眠いが増える。口が渇く。酒量が増える。異性への関心がなくなる。会社に行きたくない。さらに動悸、めまい。

これが6月まで続くようだと、うつ病と診断される——読者の皆さんにそんな経験がなければいいのだが……

う出世コースを手に入れた1か月。爽やかな5月を迎えるころに、なぜか不安な気分が襲われる。

まずは不眠。常に疲労感があり、やる気が出てこない。その分、焦る。食欲もなくなる。落ち込む。これが五月病だそうである。

4月の年度替わりは大学生だけではない。近年はむしろ社会の方が、五月病にかかりやすいのだという。新入社員だけではなく、一般社員にとっても、環境が変わるのは4月である。

まず転勤・転属。自分が変わらなくても、上司や部下が替わる。取引先の転勤・転属もある。親しい担当者も、受付の美人もいなくなる。

毎日が不安定でストレスが溜まる。ゴールデンスプリングに入る。本来なら絶好のリフレッシュの期間だが、なぜか休み明けにさあ頑張ろうという気が起これない。気分が重く、何かに追われるようにイライラする。

今年五月病には熊本の大震災が重なった。4月14日のマグニチュード6.5、震度7の前震から、5月6日までの3週間に、4月16日のマグニチュード7.3、震度7の本震を含んで、震度5弱以上の地震が18回。震度1以上は1200回以上も観測したというから、実に1時間に3回近く強い揺れが続いていることになる。

原発も揺れているのだ。不安と緊張、神経も身体もおかしくならないはずがない。

まもなく1か月になろうとしているが、避難者は1万6368人(5月5日時点)。苛立ちは消えない。加えて、三菱自動車の燃費不正事件、賃金カット。経済は円高株安。これでは国民すべてが、五月病になつてしまう。

五月病は、おそらく大病の前の警告だと思ふ。精神と肉体を、新鮮で美しい姿に戻さなければならぬ。5月の薫風が止んでしまいう前に。

オリンパスペンE-P1 スイコーデジタル14~42ミリ

ポケット

都内唯一の区立遊園地



都電荒川線に揺られ、荒川遊園地前で下車、300メートル、隅田川へ向かうと、荒川区立「あらかわ遊園」が位置する。都内でも唯一の公営遊園地で、その歴史は古い。1922(大正11)年、東京に最も近い避暑地として、1万坪の土地に井戸を掘り、池や滝を配して絶景地とした「あらかわ遊園」が開園した。

元はレンガ工場を廃して、広岡勘兵衛が民間として開園したもので、当初は遊具は少なく、温泉施設や演芸場など、今日の

ど、今日のスパ・リゾートの要素が高かったようだ。

1932(昭和7)年には、経営不振で都電の前身、王子電気軌道に譲渡するも、戦時下は陸軍の高射砲陣地となり、事実上、休園に追い込まれた。その後、1950(昭和25)年には区立となり、1991(平成3)年には改装

され、現在の姿となった。何より同園のコンセプトは、低年齢層に対するアプローチが高いこと。入園料や乗り物などの施設利用料がリーズナブルで、お財布に優しいのは区立ならではの、激しいアトラクションはなく、高さ32メートル、円環直径26メートルの観覧車がそびえ、メリーゴーランド、ユウミミ号という豆汽車は公営以来、走り続けている。

併せて、動物との触れ合いや展示を行っている広場もあり、園内は再入場が可能という緩さもありがたい。平日はゆったりと楽しめるが、休日ともなれば、乗り物も長時間待たされることも。



まちかど写真家 筑峯 総太

定番の乗り物が完備されていることから、どこでも昭和のテイストが色濃く残っている。その当時に、タイムスリップできるのが同園の良さと言える。

数楽パズル

タテ9列、ヨコ9列のどの列にも、1~9の数字がひとつずつ入ります。同時に太い線で囲まれた9マス、どのブロックにも、1~9の数字がひとつずつ入ります。最後に問1のAと問2のBをプラスしてください。その数字が答えです。



by 草野 公平

[問1]

1	7	4	8	5	6			
	9		3	5	1			
6				9		4		
3	5		4			A	8	
	6		5	8		4		
2	4		7		6		9	
	4		6	2	7			
5			9					3
	3	7	4	9				

[問2]

4		3				9		
	6	3		5		8	1	
	5	2		8	4			
8		4			2	6		7
	7		4			2		
3		6	1			9		5
		7	8			1	3	
5	8		4	6		2	7	
	3				1			4

A+B=?

応募方法

官製はがきに、①答え②あなたの住所・郵便番号③会社名④氏名⑤年齢⑥本紙へのご意見・ご要望を明記し、お送りください。正解者の中から抽選で3名様に図書カード(1,000円分)をプレゼント。
☆インターネットでのご応募も可能です。
<http://www.totokyo.or.jp/>
☆インターネット応募の場合、解答フォームをご利用ください。東ト協HPトップ「会員の方へ」をクリックし、次ページ右の「トラック時報パズル&クイズに応募」へ。

●宛先
〒160-0004 新宿区四谷3-1-8
(一社)東京都トラック協会
広報部「トラック時報」係

●締め切り
5月末日(正解は6月10日号に掲載)

★4月10日号「クロスワードパズル」の正解は「フレッシュマン」でした。

三丁目

「熊本・大地震」がまだに続いていますが、早く終息してほしいと願わざるを得ない。阪神・淡路大震災、東日本大震災と並んで、今回も輸送や保管、仕分けといった物流業務の分野での重

要さを改めて認識した。◆今、首都圏大地震が到来したらどうなるか、そこに話題が集中しているが、ここで生活している首都圏人はその数がケタ違いに多く、混乱は免れないだろうといわれる。どう対処するのか、にわかには答えは出ない◆自己防衛という言葉があるが、当面は他人頼みせず、各家庭、あるいは各職場での自己防衛が求められる。だが、この輻輳した街並み、乱立するビル群での物資調達はどうか。飲料水はどうか。か、トイレは大丈夫か、いろいろと疑問がわく◆そして、首都圏に必要な物資を満たすだけの物資が届くのか。そこに思いを至ると不安は重くなる。ともかく、輸送なくして成り立たない社会の仕組みになっている。この自然の猛威にどう対応するのか、輸送をどう確保し守りぬくのか。すこぶる大きな難題だ。もちろん、道路保全は言うまでもないが。